

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 南箕輪村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
2,374	973	258	3,606

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,424	5,034	390	361	26	4,043	
一般会計等	5,424	5,041	383	354		4,043	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	243	228	15	558	0	292	0	法適用事業
下水道事業会計	440	491	△ 51	144	257	7,766	4,807	法適用事業
(公共下水道事業会計)	377	444	△ 67	-	217	7,391	-	法適用事業
(農業集落排水事業会計)	63	47	16	-	40	375	-	法適用事業
国民健康保険特別会計	946	943	4	4	35	0	-	
(事業勘定)	946	943	4	4	35	0	-	
老人保健医療特別会計	3	2	0	0	0	0	-	
介護保険事業特別会計	667	649	18	18	101	0	-	
(保険事業勘定)	667	649	18	18	101	0	-	
後期高齢者医療特別会計	90	88	2	2	20	0	-	
公営企業会計等 計				726		8,058	4,807	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	備考
上伊那広域連合	2,313	2,234	79	215	0	2,088	159	
伊那中央行政組合								
(一般会計)	1,457	1,445	12	12	0	0	0	
(伊那中央病院事業会計)	9,725	9,661	64	2,953	0	15,324	440	
上伊那広域水道用水企業団	1,023	731	292	1,664	0	4,891	96	
伊北環境行政組合	265	254	11	11	0	57	11	
伊那消防組合	1,177	1,176	1	2	0	57	2	
南信地域町村交通災害共済事務組合	56	41	15	7	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,235	2,144	91	91	8	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	225,448	217,563	7,884	7,884	3,590	-	-	
長野県市町村自治振興組合	171	169	2	2	0	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	11,368	10,804	564	564	3,843	-	-	
(非常勤職員公務災害補償)	32	28	4	4	14	-	-	
一部事務組合等 計				13,409		22,417	708	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体が らの出資金	当該団体が らの補助金	当該団体が らの貸付金	当該団体からの 債券債権に 係る債権残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南箕輪村土地開発公社	△ 2	△ 57	4	0	0	198	0	136	
南箕輪村開発公社	1	42	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			9	0	0	198	0	136	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,359	1,520	161
減債基金	264	242	△ 22
その他充当可能基金	891	751	△ 140
充当可能基金	2,514	2,513	△ 1

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 【公営企業会計名】	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.25	9.80	△ 1.45	△ 15.00	△ 20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比	31.95	29.93	△ 2.02	△ 20.00	△ 40.00				
実質公債費比率	12.1	11.1	△ 1.0	25.0	35.0				
将来負担比率	25.1	29.1	4.0	350.0					
財政力指数	0.71	0.70	△ 0.01						
経常収支比率	75.6	77.1	1.5						